

県政調査計画書

令和元年 12 月 2 日

県議会議長 梅沢 裕之 殿

会派名 立憲民主党・民権クラブ神奈川県議会議員団

団長名 松崎 淳

(署名又は記名押印)

県政調査を次のとおり計画しましたので、よろしくお取り計らいください。

1 調査議員	(調査団長) 浦道 健一 (団 員) 赤野 たかし 斉藤 たかみ 小林 大介 栄居 学 脇 礼子 野田 治美 市川 さとし 飯野 まさたけ ためや 義隆 すとう 天信
2 調査目的	水道事業の広域化により水道事業が抱える課題の解決に取り組んでいる事例、AIの利活用を推進する人材の育成を推進することで、県内企業の生産性向上や競争力強化に取り組んでいる事例、主に小中学校の児童・生徒を対象に持続可能な社会の形成に向けた環境保全意識の醸成等に取り組んでいる事例、ジーンズを切り口に商店街の空き店舗でショッップを誘致し、商店街の活性化に取り組んでいる事例を調査することにより、本県の今後の施策の推進に資することを目的とする。
3 調査期間	令和2年1月29日～令和2年1月31日
4 調査地	香川県、岡山県



<p>5 調査項目</p>	<p>(1) 水道事業の広域化について 香川県広域水道企業団は、水道事業の広域化により、香川県内の水道事業が抱える、人口減少による給水量減少に伴う収益の減少、水道施設の老朽化、水道職員の大量定年退職による技術力の低下、頻発する渇水への対応などの多くの課題に対応するため、県と県内市町での協議を経て平成29年11月に設置され、現在では、これらの課題の解決を図る取組を行っている。 この取組を調査することにより、本県における水道事業広域化の推進の参考とする。</p> <p>(2) A I 技術の利活用を進める人材の育成について 香川県では、県内企業の技術者等を対象に、実践的な知識・技術を基礎から応用まで体系的に学習する講座を開催し、A I の利活用を推進する人材の育成を推進することで、県内企業の生産性向上や競争力強化につなげる取組を行っている。 この取組を調査することにより、本県におけるA I の利活用を推進する人材の育成及びA I 技術を活用した施策の推進の参考とする。</p> <p>(3) 学校現場と出前講師の協働で取り組む環境学習について 岡山県では、主に小中学校の児童・生徒を対象に、持続可能な社会の形成に向けた環境保全意識の醸成などを図るため、環境学習出前講座を実施している。 この取組を調査することにより、環境保全意識の醸成など、本県における環境に関する施策の推進の参考とする。</p> <p>(4) 空き店舗活用による商店街の活性化について 児島商工会議所では、「児島ジーンズストリート」として、ジーンズを切り口に商店街の空き店舗でショップを誘致し、商店街の活性化に取り組んでおり、成功事例として高く評価されている。 この取組を調査することにより、本県における商店街活性化の取組の参考とする。</p>										
<p>6 経費の概算額</p>	<table border="0"> <tr> <td>一人当たりの議員経費・・・・</td> <td>104,410円</td> </tr> <tr> <td> 内訳 交通費</td> <td>71,050円</td> </tr> <tr> <td> 宿泊費</td> <td>33,000円</td> </tr> <tr> <td> 雑費</td> <td>360円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td>104,410円</td> </tr> </table>	一人当たりの議員経費・・・・	104,410円	内訳 交通費	71,050円	宿泊費	33,000円	雑費	360円	合計	104,410円
一人当たりの議員経費・・・・	104,410円										
内訳 交通費	71,050円										
宿泊費	33,000円										
雑費	360円										
合計	104,410円										

* 日程表を添付する。

県政調査日程表

日	月日(曜)	調査地	現地時間	交通機関	調査箇所及び調査内容
1	1月29日 (水)		午前	航空機	移動(羽田空港→高松空港)
		■香川県 高松市	午後	公共交通機関等	■香川県広域水道企業団 ・水道事業の広域化について ＜高松市内泊＞
2	1月30日 (木)	■香川県 高松市	午前	公共交通機関等	■香川県庁 ・A I技術の利活用を進める人材の育成 について
		■岡山県 岡山市	午後	公共交通機関等	■岡山県庁 ・学校現場と出前講師の協働で取り組む 環境学習について ＜岡山市内泊＞
3	1月31日 (金)	■岡山県 倉敷市	午前	公共交通機関等	■児島商工会議所 ・空き店舗活用による商店街の活性化に ついて
			午後	航空機	移動(岡山空港→羽田空港)

県政調査計画審査結果

県政調査計画について審査したところ、結果は次のとおりでした。

調査実施議員名	(調査団長) 浦道 健一
	(団 員) 赤野 たかし 斉藤 たかみ 小林 大介
	栄居 学 脇 礼子 野田 治美
	市川 さとし 飯野 まさたけ ためや 義隆
	すとう 天信

1 要領 2 (1) の基準への適否

区 分	調査の基準	計画の内容	適否
① 調査経費	議員 1 人当たり 100 万円以内	議員 1 人当たりの経費は 104,410 円であり、基準を満たしている。	適
② 調査箇所	1 日につき午前及び午後それぞれ 1 箇所以上調査実施 移動日は 1 箇所以上調査実施	移動日については、1 箇所以上、それ以外の日については午前及び午後それぞれ 1 箇所以上調査を実施する行程となっている。	適

2 調査計画に対する審査所見

区 分	所 見
① 調査の実施が県政課題解決の一助となるか。	<p>(1) 水道事業の広域化について 本県では、西部を中心に、人口減少による給水量減少に伴う収益の減少、水道施設の老朽化、水道職員の大量定年退職による技術力の低下などが課題となっており、将来的には東部でも課題となること懸念されていることから、水道事業の広域化を検討している。 したがって、水道事業の広域化を実現し、課題解決に取り組んでいる先進的な事例を調査することは、本県の取組の参考となるものである。</p> <p>(2) AI 技術の利活用を進める人材の育成について 本県では、「さがみロボット産業特区」の取組の一環として AI などを活用した企画を支援する、公募型の「ロボット実証実験支援事業」の推進や県営水道浄水場の運用データと ICT・AI を活用した設備の故障予知技術の共同研究など、AI 技術を活用した施策を推進していることから、AI 技術の利活用を進める人材の育成の取組を調査することは、本県の施策推進の参考となるものである。</p>

区 分	所 見
<p>① 調査の実施が県政課題解決の一助となるか。</p>	<p>(3) 学校現場と出前講師の協働で取り組む環境学習について 本県では、内閣府が推進する「SDGs 未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選ばれ、SDGs達成に貢献する様々な施策を実施しており、その一環として、「かながわプラごみゼロ宣言」を発表するなど、環境に関する取組も積極的に行っていることから、環境学習出前講座の取組を調査することは、本県の取組の参考となるものである。</p> <p>(4) 空き店舗活用による商店街の活性化について 全国的に、いわゆる「シャッター通り」と呼ばれる活気を失った商店街が増加しているが、本県においても例外ではないため、早期の対策が求められていることから、成功事例として高く評価されている「児島ジーンズストリート」の取組を調査することは、本県の取組の参考となるものである。</p>
<p>② 調査の実施時期が時宜を得たものか。</p>	<p>今回の調査対象項目は、いずれも本県の重点施策と関連したものであり、本調査により先進的な取組や事例を調査することは、時宜を得たものである。</p>
<p>③ 現地に赴かなければ調査目的が達成できないものか。</p>	<p>各分野において、今後の本県における施策に活用していくためには、現地に赴き、担当職員等から具体的かつ詳細に調査及び聴取しなければ調査目的を達成することができないものである。</p>
<p>④ 調査箇所、行程、経費等は妥当なものか。</p>	<p>調査箇所、行程、経費等は、県政調査実施要領の基準を満たしており、妥当なものである。</p>